2024年度事業報告書

公益社団法人 日本複製権センター

1. 法人の概況

(1) 2024年度の活動

2024年度は2023年度に引き続き活発な事業活動を展開した結果、著作物複製利用許諾（以下、「本体事業」という。）による使用料徴収額（入金ベース）は約7.69億円に達し、2023年度に引き続いて過去最高を更新することができた。

重点事業については、まずは使用料規程の改正に関する一連の手続きと文化庁への届出を予定通り完了させ、2025年4月1日実施することで、2025年度以降の本体事業の徴収使用料増額のベースを整えたことが挙げられる。

また、2023年7月から開始した国・地方公共団体の機関等に対するオンライン著作権セミナーを新聞社と連携して2024年10月までに全国で開催して、契約の必要性をアピールした結果、JRRC利用許諾契約のみならず、各新聞社のクリッピング契約の促進にも寄与することができた。

また、その他の重点事業についても後述のとおり、基幹システム「諾」の不断の改修も含めた取り組みを進めた結果、当初想定していたとおりの成果をあげることができた。

(2) 委託管理事業管理概況（2025年3月31日現在）

①管理出版物数/管理著作物数、各構成団体及び個別委託者より委託されている出版物数及び著作物数

・一般社団法人学術著作権協会：	定期刊行物 2,559 点、書籍 3,713 点
・一般社団法人新聞著作権協議会：	65 社、96 紙
・日本著作者団体連合：	合計 15,101 名の著作者による著作物
・個別委託者からの委託著作物：	団体 79,963 点、個別出版者 21,815 点

②契約者数

契約件数 2,672 件

グループ企業を含めた利用者数は 5,546 者

③使用料徴収額（入金ベース）

使用料徴収額は 768,944,007 円（参考：2023 年度 766,814,619 円）

④分配額

2024 年 9 月に分配した 2023 年度徴収に対する分配額は 586,576,166 円
（参考：2023 年 9 月分配額 538,470,625 円）

2. 事業の状況

【2024年度事業計画の重点事業に対する取り組み】

(1) 使用料の徴収、利用許諾契約および管理委託等について

①国・地方公共団体の機関等の官公庁及び民間企業等に対する契約促進活動

官公庁向けセミナーは2024年10月2日の九州・沖縄セミナーを以って全国を網羅することができた。全8回のセミナーで、登録者数：1,250者、参加総数：959者となり、登録者の約77%が参加するという無料セミナーとしては非常に高い参加率となった。さらに全国紙及び各地域の新聞社に参加いただくことで、当地の官公庁への訴求効果が高くなることも確認できた。

また、通年で実施している著作権講座についても、メールマガジン登録者への周知に加えて、官公庁セミナーを実施した地域の新聞への広告掲載や日本行政書士連合会との協力による応募勧奨を行うことで幅広い層からの参加を呼び掛けることで平均100名の登録者を得ることができ、JRRCの認知度向上に寄与した。これら一連の活動と問合せへの丁寧な対応により、新規契約は約50件増加した。

②大規模利用者等対象とした使用料規程第5節契約への移行促進

第2節から第5節への移行は約60件、人数では約10.8万人となった。昨年に比べ移行件数が減少した理由は、コンプライアンス意識の高い大口契約者の多くが既に移行を完了していることが挙げられ、それ以外の契約への移行も推進したものの、結果として件数として昨年度に及ばなかった。

第2節及び第5節の包括許諾契約・簡易方式の全契約者数：2,620件のうち、第5節契約は1,209件で約46%を占めており、2025年4月に実施される改正使用料規程では最低使用料の契約者の第5節への移行が想定されるため、2025年度には全契約者数に占める第5節契約者の割合が50%を超えるものと想定している。

なお、包括許諾契約・実額方式及び個別許諾を含めた全契約者数は、微増の2,672件となった。

③使用料規程改正後のフォロー

包括許諾契約・実額方式のうち対象となる全契約者に連絡するとともに、包括許諾契約・簡易方式への変更に向けて主要な契約者に対しては個別に交渉を行い、2025年度契約からの変更について了承いただけるよう、解約防止を含めて継続的に対応中。

④次回使用料規程改正に向けた委託範囲の拡大や使用料の増額についての検討の継続

改正使用料規程は2025年4月1日から実施となるよう必要な手続きを進め、2024年12月に文化庁への届出を完了した。2025年1月には契約者向け説明会を開催して周知を図るとともに、オプションとしての導入が決定したデジタル著作物からの複製についても説明と契約促進を行った。公衆送信権の管理については、使用料規程の改正に伴い利便性向上策として、グループ契約締結者における親会社―子会社及び子会社間での共有も可能とした。

⑤非一任型の管理方式に関する更なる検討

非一任型クリッピング契約代行業務については、2024年度は岩手日報社のみの契約であったが、2025年度は、中部経済新聞社、徳島新聞社、京都新聞社、山陽新聞社、千葉日報社、愛媛新聞社の6社と新たに契約を締結し、2025年度契約分から代行業務を実施中であるとともに共同通信社オプションも導入した。

また、非一任型デジタル著作物複製オプションについても、2025年度単年度契約分から全国紙5紙の取り扱いを開始することができた。

⑥海外の管理事業者に対する管理委託著作物等の提供の方法に関する検討の促進

相互管理契約未締結のため、具体的な DB の整備のあり方については、同契約の進捗に応じて検討予定。

(2) 使用料の分配

①新方式実態調査の改善と通年実施化の維持

2024 年度の調査で 170 者の相似形をほぼ満たすサンプル数を確保できた。2025 年度以降の調査方法については、現在の契約者プロフィールを整理のうえ、今後の分配委員会で検討する。

②報酬率（旧管理手数料率）低減に向けての取組

使用料収入が 2023 年度から横ばい～微増になることを想定し、予算規模の大きい事業費（広報、海外・国内出張費）及びシステム費については、十分精査のうえで執行管理した結果、報酬率は 23.1%と昨年の 23.5%以下に抑えることができた。

(3) 海外の管理事業者との相互管理契約

英国 NLA¹とは相互管理契約締結に向け契約書ドラフトを精査中。米国 CCC²については、相互管理契約の枠組みについて調整中。

(4) 管理事業実施体制の強化

①事業実施体制及び労務環境、労働条件等改善を図るため、各種規程及び運用細則等の見直しを行い、優先順位を付して改定することで事業のより一層の円滑化を図る。

2024 年度は平成 10 年（1998 年）に制定されて以来見直しされていなかった給与規程中の住宅手当について、賃貸住宅に入居する若手・中堅職員が増えるとともに昨今の首都圏における急激な家賃の情報を踏まえて事務局が見直しを実施した。

②2023 年度に本格稼働した新基幹システム「諾」の運用状況を踏まえ、非一任型事業への対応を含めたシステムの改修を継続して実施し、より一層の効率化と利用者の使い勝手の向上を図る。

また、委託システムについても 2023 年度下半期から開始した改修を継続し、管理受託出版物のリスト更新等をより精緻かつ簡便にできるよう改善を重ね、新委託システムを本格稼働させる。

2024 年度は使用料規程改正及びクリッピング契約代行に合わせた「諾」の改修及び委託者増加に伴う追加作業を行った。委託システムについても、管理著作物のデータ更新とバグの修正等を行い、システムを稼働させつつ、課題の改善点に対応した。

¹ NLA：Newspaper Licensing Agency。イギリスの新聞社が集まり、ジャーナリズム活動を支援することを使命とした新聞社権利の管理団体。

² CCC：Copyright Clearance Center。米国における複製等にする権利の集中管理団体。

(5) 広報や著作権教育の充実

契約促進を図るため、2022 及び 2023 年度の緊急改修に続き、ホームページの全面改定を実施する。また、メールマガジンについても引き続き積極的な配信を継続する。

また、上記 1. ①及び②を踏まえ、これまでの紙ベースの広報手段に加えて SNS 等ネット媒体を利用した、当センターの管理業務に関する広報を拡大する。

ホームページの改修については、細かい改修を重ねつつ、2025 年秋の全面改定を目指して対応継続中。メールマガジンについては、新規執筆者を確保しつつ、週 1 回の配信を継続している。

また、ELNET 社との共催セミナーも開催したため、その参加者を新規契約の候補者とすべく継続的な情報提供を行う。SNS 等ネット媒体と通じた広報については PR-Times（プレスリリース配信サービス）をクリッピング契約代行サービス開始に合わせた広報で試行した。

(6) 海外著作権関係補償金等分配支援機構への側面支援

2023 年度においては海外著作権関係補償金等分配支援機構（JSARRD）の設立支援を行い、2023 年 11 月 20 日付で JSARRD の設立登記が完了したため、2024 年度は JSARRD における補償金分配のための具体的な事務手続きが円滑に行われるよう連携協力を図る。

一般社団法人海外著作権関係補償金等分配支援機構（JSARRD）の理事会等開催時の側面支援等を行った。

(7) 第 4 次三カ年基本計画の総括と第 5 次三カ年基本計画の策定

第 4 次三カ年基本計画（2022～2024 年度）の成果を取りまとめるとともに、第 5 次三カ年基本計画（2025～2027 年度）につき、2025 年 4 月 1 日実施予定の改正使用料規程及び非一任型を含む各種オプションを踏まえた中期計画を策定する。

2024 年 12 月の第 8 回理事会において日本複製権センター第 5 次三カ年基本計画(案)を提示し、理事会及び社員総会での承認を目指し対応中（同計画に第 4 次三カ年基本計画の取りまとめも包含される）。

【2024 年度事業計画の経常事業に対する取り組み】

1. 複製に係る権利行使の委託を受けた著作物の複製等の利用許諾、並びに同利用許諾に係る使用料の徴収、分配に関する事業を行う。

(1) 徴収

2024 年度の徴収目標額を 7.75 億円とする。

（うち、非一任型クリッピング契約代行業務については、145 万円を想定。）

2024 年度の徴収目標額 7.75 億円に対し、非一任型クリッピング契約代行業務を除く著作物複製利用許諾契約に基づく徴収額は約 7.69 億円となった（2024 年度利用報告合計額：約 7.72 億円）。対徴収目標額で微減となった要因は、2023 年度に当初想定していなかった 2024 年度分の前倒し入金があったためである。

また、非一任型クリッピング契約代行業務の徴収額は約 37 万円（承諾金額：約 175 万円）となった。

(2) 分配

著作物複製利用許諾契約に基づく 2023 年度分使用料について、理事会で答申・決議される分配方法に基づき、2024 年 9 月末迄に、各会員団体及び個別受託契約の契約先に分配する。(なお、非一任型クリッピング契約代行業務の分配も著作物複製利用許諾契約と同様に入金ベースとなっている。契約者が官公庁の場合、原則として年度末に検収を終えてからの支払いとなるため、入金時期により分配が翌年度以降にずれ込む場合がある。)

2024 年 9 月に分配実施済（インボイス制度開始後初となる分配金の振り込みを実施した。)

①複製使用料の徴収

2023 年度における複製使用料徴収額は 7.69 億円となり、当初予算 7.75 億円に対し △約 600 万円だったが、2023 年度の 7.66 億円からは微増となった。

②複製使用料の分配

2023 年度に徴収した使用料総額 766,814,619 円から、報酬を控除した 586,576,166 円を、2024 年 9 月末に権利者団体及び個別委託者に分配した。

2. 著作権思想の普及及び調査・研究に関する事業を行う。

(1) 一般対象者及び利用者への著作権思想普及・啓発活動

① JRRC の自主事業

②文化庁、著作権情報センター等の普及事業への参加

著作権講座は 5 回開催（大阪工業大共催著作権講座を含む）。メールマガジンは 1. (5) のとおり。沖縄気象台向け著作権セミナー開催。広告宣伝は昨年度から継続して実施した地方紙向け広告掲載に加え、経団連タイムス、日本生産性新聞、日本事務機新聞へ広告掲載を実施した。千葉日報及び日本海事新聞とはコラボ広告も実施した。また、通年で問合せ対応を含めた著作権思想の普及に対応し、委託先である一般社団法人家の光協会の求めに応じて同協会職員向けの出張著作権講座にも対応した。

(2) 国際的な活動への取り組み

IFRRO³年次総会や PDLN⁴総会等への参加、海外 RRO（英国 NLA、CLA⁵、米国 CCC、仏国 CFC⁶）とのコンタクトを図るとともに、IFRRO、PDLN 等が開催したウェビナーへの参加を通じ、生成 AI と権利者のライセンス等に関する最新の動向を把握し、理事会での報告等を通じて関係各団体と共有を図った。

³ IFRRO : the International Federation of Reproduction Rights Organizations。世界複製権機構は、世界各国の複製権に関する権利を集中管理する団体（RRO）で構成される。現在、世界 85 ヶ国 150 以上の団体が加盟している。

⁴ PDLN : Press Database Licensing Network。ヨーロッパの新聞発行者が集まり、Media Monitoring のための Licensing とコンテンツ提供を行うことを目的として組織された。各国の集中管理団体（RRO）が会員となり、現在の加盟数は、世界 23 カ国 27 団体にのぼる。

⁵ CLA : Copyright Licensing Agency。イギリスの著作権権利の管理団体、著作者および出版者権利の管理団体で、教育機関、民間、政公的機関に権利、ライセンス供与の対象。

⁶ CFC: Centre Français d'exploitation du droit de Copie。仏国における複製等にする権利の集中管理団体。

3. 不測の事態に対する事業継続のための取組

テレワークについては週 1 日を継続中。また、時差出勤も継続し、オフピーク通勤が可能となるようにしている。基幹システム「諾」の一層のカスタマイズを通じた省力化を図るとともに、オフィス環境の整備についても、外部書庫も含めた整理整頓、不用品の廃棄や PC 等の備品の適切な更新も推進した。

事業における重要な事項は 2023 年度事業報告書に記載されており、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条 第 3 項⁷に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は特に無いため、当該年度の附属明細書は作成していない。

以上

---

⁷ 第 34 条「法第 123 条第 2 項の規定により作成すべき事業報告及びその附属明細書については、この条の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。」に『附属明細書』が規定されており、同条第 3 項にて「事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。」と規定されている。なお、第 34 条第 1 項冒頭の『法』は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」を指す。